

加納啓良編

『中部ジャワ農村の経済変容』

——チョマル郡の85年——』

東京大学出版会 1994年 ix+478ページ

ふじ た こう いち  
藤 田 幸 一

I

途上国で史料として農家レベルの一次資料が大量に利用可能という状況はまずないことである。かかる意味で、今世紀初頭にオランダ人研究者ファン・モル(J. F. A. C. van Moll)によって収集された2889戸に及ぶ中部ジャワの旧チョマル郡24村の全世帯の農家データは、たいそう貴重な存在である。この未開拓の史料をはじめて手にした著者らが、これを最大に利用すればジャワ農村社会経済史をよりよく再構成できるのではないかと思いを巡らせたときの知的興奮は、想像に余りあるものがある。

こうして始まったのが、東京大学東洋文化研究所、ガジャ・マダ大学農村・地域開発研究センター、アムステルダム・アジア研究センターによる共同研究「現地調査と歴史データによるインドネシア農家経済の系譜的研究」(1990~92年)である。この研究は、上記農家データのパソコン入力と数量的分析、現時点での農家経済調査の実施による比較分析、オランダとインドネシアの公文所館などに収蔵されていた植民地期史料による19世紀はじめに遡る歴史の再構成、村落指導者層の系譜についての人類学的調査、キイ・インフォーマントからの聞き取りによるオーラル・ヒストリー調査などを分担して実施し、約200年という長期にわたるジャワ農村の変化の様子を明らかにしようとするものである。

本書はこの共同研究の成果の一部であり、主に日本側メンバー(東京大学東洋文化研究所・加納啓良氏、東京大学農学部・田中学氏、アジア経済研究所・

水野広祐氏)が分担した農家経済調査(1990年9月実施)のデータと、ほぼ85年前の「ファン・モル調査」のデータとの比較による分析を提示したものである。

農家経済調査は、「ファン・モル調査」の24村中の8村に該当する現在の行政村6村から500世帯を無作為抽出して基礎的センサス・データを収集し、次いでうち2村200世帯を対象に農業生産と農業外就業に関する詳細なデータを収集するという2段階をへて行なわれた。

まず本書の構成と執筆分担を示しておこう(第1章については節構成は省略)。

第1章 調査の枠組みと課題(加納)

第2章 500世帯センサス調査の結果(加納)

第1節 データの分析

第2節 土地所有の変化

第3節 農業外就業の拡大と土地所有

第3章 調査村の社会経済構造

第1節 カランテンガー村(水野)

第2節 プサントレン村(田中)

第4章 調査村の農業生産

第1節 農業の全般的状況(田中)

第2節 稲作(田中)

第3節 甘蔗作(加納)

第4節 二次作物および畑作と屋敷地作物

(田中)

第5節 家畜(田中)

第5章 賃労働と農業外就業(水野)

第1節 農業労働

第2節 養殖業と海面漁業

第3節 商工業、サービス

第4節 出稼ぎ

なお第5章に続く本書の後半部分は、約220ページにも及ぶ膨大な資料編である。「ファン・モル調査」の農家データ、今回収集された農家データ、両調査の世帯の系譜関係などが生のまま収録されている。他の研究者による活用、また将来実施されるかも知れない追跡調査の企画のための基礎データの提供を意図したものであるという。

## II

各章ごとに内容をごく簡単に紹介しておこう。

第2章では、500世帯のセンサス調査の結果が総合的に提示され、土地所有に焦点をあてつつ、85年間の農村社会経済の変化が分析される。人口増加による屋敷地、田畑双方の平均保有面積の激減が、ジニ係数の増加に集約される相対的な集中度の上昇を伴いながら進展してきたことが明らかにされ、またその背景に、かつて存在した共同体の土地制度の消滅と職田制の残存という土地制度上の対照的な動きがあった点も示唆される。しかし一方では、クロス・セクションの分析により、農業外就業の発達に伴い、土地所有と農家の物質的な豊かさとの相関関係が弱まってきた点も実証的に明らかにされる(第3節)。

次いで第3章では、農業生産と農業外就業に関する詳細なデータが収集されたカランテンガー村、プサントレン村の2村について、社会経済構造の概観が与えられる。記述は、位置、人口、家族、土地保有と村民階層、経済構造、農業経営、教育と就業構造、生活・文化など多方面に及んでいる。

第4章では、農家経済調査の収集データに基づき、上記2村の農業生産の現況が詳しく記述・分析される。85年前のデータとの比較により、現在までの変化の結果を示すことに努力が払われ、また随所に日本の歴史的経験との比較が試みられている。

第1節では、1830年以降約1世紀にわたる人口変動と水田面積の推移、糖業と甘蔗作の発展過程、共同体の土地保有の実態および変容と「土地なし世帯」の析出過程などが論じられた後、現在の土地利用、階層構成、農業経営などが概観される。第2節では、稲作の品種、単収、農法(作付体系)と労働投入量、収穫慣行、経営収支、小作関係などについて、85年前の実態の詳細な記述・分析に続き、現状分析が行なわれる。次に第3節では、今世紀初頭から今日に至るジャワ糖業と甘蔗作農業の歴史を概観したうえで現状が吟味され、独立後の制度上の大転換にもかかわらず、行政主導型の甘蔗作の実態にあまり変化

がないことが指摘される。第4節ではサツマイモやキャッサバなど主食補完型作物の衰退、野菜など新しい商品作物の増加、屋敷地農業の経済的意義の低下などが明らかにされ、第5節では草地の減少による水牛の減少とトラクター賃耕への代替の進展などが指摘される。

最後に第5章では、やはり農家経済調査のデータにより、2村における賃労働と農業外就業の状況が個別事例の提示を含めて明らかにされる。「ファン・モル調査」では同様のデータ収集が行なわれなかったため、比較はできないが、当時の郡レベルの統計数値を参考にすることによって、変化の様子をある程度まで推定することが可能であり、そのための論考も試みられている。また西ジャワの現状を踏まえた比較も行なわれている。

第1節では、農業労働について村内におけるその位置づけの歴史的变化、農業労働者の年齢、教育水準などの属性の分析に続き、85年前と現在の賃金水準の比較が試みられている。続いて第2節ではミルクフィッシュ養殖、エビ養殖、海面漁業の経営と賃金労働の実態分析(プサントレン村のみ)、第3節では工場労働、建設労働、商業、運輸業(ベチャ曳き、運転手など)、公務員、サービス労働の実態分析、最後に第4節ではジャカルタ、その他地域への出稼ぎの実態分析が行なわれている。分析は一貫して、就業者の年齢、教育水準、土地階層、賃金水準、農業との兼業関係などが中心である。

## III

やや単純化していうと、本書の最大の貢献は、中部ジャワ農村の過去1世紀近くに及ぶ長期の階層変動の方向性とそのメカニズムの解明という壮大な課題に取り組み、一定の解答を与えた点にあるとあってよいのではなかろうか。階層変動を引き起こす動因として、(1)人口増加、(2)土地制度の変化、(3)農業生産力(技術)の発展、(4)農業外就業の発展、すなわち地域労働市場の展開、という4つの大きなファクターが考察の対象となっていることはいうまでもない。かいつまんで要約すると以下のようなよう

まず農村の1人当たり農地面積の激減を招いた点で、人口増加の与えた影響は甚大であった。旧チョマル郡の人口は1904年から1988年までの間に約3倍に増加した。ジャワの場合、人口増加のスパートが他の途上地域に比較して早かったが、それはともかく年率1.31%というかなりの人口増加が80年以上も続いたことは驚異的である。またカランテンガー村、プサントレン村ではそれぞれ1.77%、2.18%という、より高い増加率を経験した。かかる長期にわたる急速な人口増加は、土地制度の変化と相俟って、農家の全層落層傾向を招いた。1世帯当たり田畑面積は0.66ヘクタールから0.20ヘクタールへ3分の1以下に減少し、土地なし世帯は32%から55%に、0.40ヘクタール未満の零細層は3%から31%に増加した。

また土地制度の変化にも注目すべきものがあった。「ファン・モル調査」当時、村民は大きく村役人（および第1種村民の一部をなす大規模水田保有者）、第1種村民、第3種村民の3つの階層から構成されていた。第1種村民は、1バ（=0.71ヘクタール）前後の共有水田の割当てを受ける権利をもつ者であり、総世帯の過半数を占めていた。これに対し第3種村民はかかる権利のない土地なし世帯であり、総世帯の約3分の1を占めていた（畑だけを保有する第2種村民もあったが、稀な存在であった）。村役人は、数バの職田の配分を受けてきた村長、書記、区長など一部の特権階層であるが、例えばカランテンガー村では水田の37～39バが今日に至るまで職田として維持されてきたのであり、その意義はきわめて大きいものがある。

そして以上のような一定の階層性を内包した共同体的土地保有制度が、次第に弛緩し、1960年の農地基本法施行を画期として最終的に消滅する一方、職田制は残存し、そのまま現在まで受け継がれてきたのである。その結果、大部分の第1種村民が没落する傍ら村役人の特権は維持され、土地保有の不平等が拡大した。さらに村役人がほぼ固定した系譜の人々によって代々担われてきたことも明らかになっている。

この間に農業の生産力は格段に上昇した。とりわけ主穀である稲作においては、1960年代末以降の種

子・肥料技術の普及が単収を大幅に引き上げた。「ファン・モル調査」時には2.3～2.4ト/ヘクタールであったが、現在では4.0～4.5ト/ヘクタールである。さらに水利の安定化に伴い二期作、三期作の割合も上昇したと考えられる。こうしたなか稲作労働の雇用労賃は、87年前と比較して実質33～35%上昇し（191ページより計算）、また農業労働力確保の困難さが訴えられる状況も出てきたが、小作料水準の高さは相変わらずであり、それは「農業労賃の低水準と対応した土地の相対的高収益を意味し、したがって土地所有の階層性や、土地を保有する者とそうでない者との格差を浮かび上がらせることになる」（152ページ）という。

しかしながら農業外就業機会も格段に豊富になった。とりわけ都市近郊農村的な性格をもつカランテンガー村では、有利な賃金が得られる工場労働者、建設労働者、運転手、村役人・公務員・教員などが多く存在し、また低賃金の農業労働を嫌う結果、相対的に教育水準の高い多くの若者が潜在的失業者として村内に滞留する現象も観察されている。公務員等を例外として、工場労働や運転手などに下層土地所有者が多い点はとくに注目されるべきであろう（ただし工場労働には、学卒女子労働力を吸引する縫製業、運動靴製造業など主として輸出向けの近年急成長した産業が含まれ、それらは村内の農業労働よりも低賃金であるという実態もある）。また有利な就業機会が乏しく全般に教育水準が低いプサントレン村でも、養殖業での賃金労働、自営の海面漁業、建設労働、ベチャ曳きなど、農業労働よりは有利な就業機会がそれなりに存在している。

最後に、やや戻って第2章第3節では、農家の物質的豊かさの指標として家屋の「立派さ」を取り上げ、それと土地所有面積との相関係数を調査村6村の各村ごとに計算し、それぞれの村についてこの相関係数と農業外就業比率との関係をプロットした図が示されている。それによると、農業外就業比率がおよそ60%を超えると、土地所有と農家の物質的豊かさがほぼ無関係になってしまうようである。ちなみに農業外就業比率は、カランテンガー村で84%、プサントレン村で68%であり、両村とも土地所有の

経済的意義がかなり低下した段階にあるといえる。

さて以上からわかるように、農村の階層変動に関する本書全体のスタンスはやや不明瞭である。全体の流れとしては土地よりも労働力の価値が高まり、旧来の秩序とは異なる階層構造が生まれつつあるという認識があると思われるが、例えば農業における「土地の相対的高収益」を全体のなかでいかに位置づけるか、農業労働より低賃金の工場女子労働の出現を（周年の就業機会の提供という利点も考慮して）どう評価するか、土地所有が教育水準という媒介項を通じて有利な農業外就業と関係していないのか、といった点が不明である。第5章のあと最後に、本書全体を通じて明らかになった点、残された問題点を整理し、全体を総括する章を設けてもらえたならば、読者には親切であったろう。ただし、おそらく階層変動の実態は極めて複雑であり、またインドネシアの経済発展の現段階も微妙で判断の難しい転機に差し掛かったところであるやに思われ、すっきりとした解答を求めるのは酷なのかも知れないが。

#### IV

評者の興味に引きつけてもうひとつ注目を述べたいと思うが、それはジャワの村落共同体の性格理解についてである。この問題は、土地所有の歴史的变化の理解にとって決定的に重要であるだけでなく、おそらくは地主小作関係、収穫慣行、農業経営形態などにも少なからず影響していると考えられる。しかし本書の記述はやや断片的で十分ではないように思われる。

第1に、既述のように共同体は大別して3つの階層から構成されており、はっきりした階層性を内へ含んだ共同体という特殊な性格を有していたのであるが、かかる共同体がいかにして成立したかが不明である。例えば第3種村民の析出について、村の未墾地の消滅によるものという説明がなされ、共同体にとって本来異質な存在であり、階層分化の結果生まれてきたとされているが（105～108ページ）、身分制にも匹敵するような明瞭な階層性があったことからすれば、共同体の成立当初から第3種村民が大

量に存在していた可能性も捨てきれないのではないだろうか。第2に、日本の村落共同体は土地の所有権にまで及ぶものではなく、むしろ個々の農民経営を前提とし限界部分を補完するという性格を帯びていたが<sup>(註1)</sup>、ジャワの村落共同体は共有地を平等に配分し割替えさえ行なうといったかなり強い共同体である。かかる違いに言及し、その意義についてももう少し議論されてもよかったのではないだろうか。第3に、こうした共同体的土地保有制度がなぜ脆くも消滅し、かたや職田や村落財政田などが残存したのかという問題である。この点について本書ではほとんど説明はない。

本書で補論として収録されている「『ファン・モル著作』第1巻の構成（目次）」によれば、その第7章に当時の村落のさまざまな機能に関する記述があるようである。欲をいえば、同様の視点から村落機能の現状に関する実態調査を行ない、過去の記述との比較を通じて、村落共同体の性格についても少し突っ込んだ議論が行なわれていれば、本書の内容がより充実したものになったものと思われる。

たとえば、なぜジャワで小作経営よりも雇用労働による直接経営が選好されたかについて、経営収支上の有利性（131ページ）だけではやや不十分であろう。小作経営が不利ならば小作料の引き上げによる調整がなぜ生じなかったのかが問われなければならないからである。問題は当時の土地制度の下での小作の社会的意味にあるような気がしてならない。つまり第3種村民は、身分的に農業経営から排除されていたということはなかったのであろうか。また稲作の収穫慣行についても、本書のデータに基づく評者の試算によると、「ファン・モル調査」時の収穫労働の賃率は、他の農作業労働の2倍以上であり<sup>(註2)</sup>、田植えと収穫作業に女性の雇用労働が必ず使用されるというある種の社会慣行の存在とあわせ、その社会的意義が問われるべきであろう。評者は、ジャワの村落共同体がはっきりした階層性を前提として存在していたがゆえに、逆にこうした制度が下層民の社会保障 (social security) システムとして機能していたと考えられるのではないかと、またそれは多かれ少なかれ現在まで根強く残存し続けている反

面、労働市場の展開による下層民の所得水準の上昇の動きとともに弛緩しつつあるのではないかと考えている。

最後に、いくつかのやや細かい論点につき、評者の疑問を提起しておきたい。

第1に、やや言語矛盾であるが、無作為抽出のサンプル・バイアスについてである。無作為抽出は、土地所有階層の世帯比率に比例的には行なわれなかったため、特に職田を賦与された村役人がどれだけ抽出されたかによって、集計結果がかなり大きく左右される可能性があるように思われる。とりわけ気になるのは、土地所有と農家の物質的豊かさの相関係数に対する影響である。

第2に、稲作の収穫労賃の長期変化に関する議論である。カラテンガー村では確かに「今日では伝統的なデルパンはわずかしが行われていない」(192ページ)状況であり、テバサンの低い賃率を考慮すると、実質賃金が多少減少したといえるかも知れないが、デルパンにおける収穫労働者の取り分であるパウオンの減少をもって実質賃金の低下が論証されている点(192ページ)は賛同できない。評者の試算では、デルパンの1時間当り賃率は、かつての262<sup>銭</sup>に対し490<sup>銭</sup>であり<sup>(注3)</sup>、87<sup>銭</sup>も上昇したことになる。したがってデルパンが全体の52<sup>銭</sup>、デルパン型テバサンが14<sup>銭</sup>を占めるプサントレン村(142ページ)では収穫労賃が高騰したときえいよう。あわせて2村の収穫労賃の大きな差異をもたらした以上のような収穫慣行の違いが何を意味するのかについて、議論が必要であるということもできよう。

## V

以上、本書に対し注文ばかり述べる結果になって

しまったが、このことは少しも本書の価値を傷つけるものではない。わずか1カ月という短い調査でここまで詳細な実態を把握して分析を行ない、かつまたそれを歴史的パースペクティブの下に位置づけ解釈を加えた点は、驚嘆に値する。中部ジャワの農村社会経済史の研究に対し、また現代の農村社会経済研究に対しても、本書が詳細な事例分析を通じて、貴重な一石を投じたことは間違いないところであろう。本書が全体として、やや細かい実態の記述に忙殺された感は否めないが、「個別事例に関する精密画の提出」を課題とするものである以上、それは当然のことであり、本書の各所に散りばめられた多くの耕すべき研究課題について、著者らの今後の研究の深化を期待したいと思う。また本書がその成果の一部をなす国際共同研究のこれからの成果の発表にも大いに期待したいところである。

(注1) たとえば、斎藤仁『農業問題の展開と自治村落』日本経済評論社 1989年。

(注2) 稲の籾単収を雨期作と乾期作の平均値2275<sup>粍/畝</sup>(128ページ)、収穫労働者への分配比率を7分の1、半乾燥籾の価格を1<sup>畝</sup>当り4.5<sup>円</sup>(189ページ)、収穫労働時間を1<sup>畝</sup>当り310時間(表4-12)とすると、賃率は1時間当り4.72<sup>円</sup>となる。これに対し田植え労賃は、午前6時から正午まで働いて10<sup>円</sup>、つまり1時間当り1.67<sup>円</sup>である。つまり前者は後者の2.8倍にも達することになる。

(注3) まず1903年の賃率4.72<sup>円</sup>は、250<sup>銭</sup>/4.5<sup>円</sup>の換算率より、262<sup>銭</sup>に相当する。これに対して1990年には、稲の籾単収を4250<sup>粍/畝</sup>、労働者への分配率を10分の1、半乾燥籾価格を1<sup>畝</sup>当り250<sup>銭</sup>、収穫労働時間を1<sup>畝</sup>当り平均217時間(表4-19)とすると、賃率は1時間当り490<sup>銭</sup>となる。

(東京大学農学部助教授)